

米金利アップデート

米財務省、長期ゾーンの国債買い戻しを増額

2026年8月20日

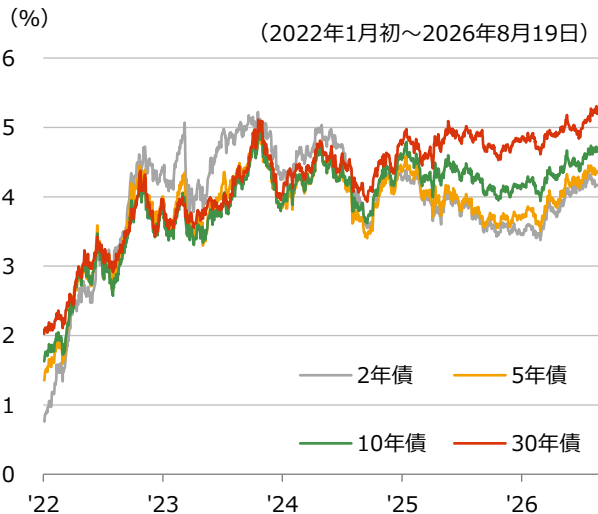
長期金利上昇の抑制を意識した可能性

ベッセント米財務長官は19日、10年から20年ゾーンおよび20年から30年ゾーンを対象とする流動性支援目的の国債買い戻しについて、1回当たりの上限額を従来の20億米ドルから40億米ドルへ倍増すると発表しました。新たな運営は9月9日から適用され、11月初旬まで有効となります。今四半期の買い戻し予定額は従来最大690億米ドルでしたが、今回の措置により追加で140億米ドルの買い戻しが実施される見込みです。

追加額そのものは決して大きくありません。しかし、①通常の四半期国債発行計画の枠外で見直しが行われたこと、②市場参加者から追加的な流動性支援や買い戻し拡大を求める声が特に強かったわけではなかったこと、を踏まえると、今回の発表はサプライズとなりました。なお、今回の措置は量的緩和とは異なります。国債の発行総額そのものは変わらず、買い戻しの原資も短期証券などの発行によって賄われる可能性が高いためです。米財務省から見れば、債務残高を増減させるのではなく、長期債の買い戻しを進めることで実質的に政府債務の満期構成を調整する措置と位置付けられます。

とは言え、30年金利が5.3%台と2007年以来の高水準へと一時上昇する中で、今回の買い戻し増額が発表されたことを踏まえると、ベッセント財務長官には長期金利の上昇圧力を抑制したいとの認識があったと考えられます。今回の措置を契機として長期金利の上昇が一服するか、今後の市場動向が注目されます。

米債利回り



(出所) ブルームバーグ

30年金利と国債流動性指数



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management